

条例第3条第2項（区域区分日前から建築物の敷地）

	書類・図面名称	説明・明示事項	備考
①	委任状		
②	位置図(都市計画図)	方位、縮尺、申請地朱書	情報公開コーナー1F
③	案内図	申請地朱書	
④	既存集落図(50戸連たん図)	(S=1/2,500の白図、方位、設計者印、連たんする家屋1～50まで番号を表記)	情報公開コーナー1F
⑤	理由書	集落性、宅地性等、許可に該当する条文を表記	
⑥	登記事項証明書(土地) (区域区分日以降に合筆をした場合は、その閉鎖謄本も必要です。)	土地の履歴を確認するため区域区分日から現在に至るまでの地目が【宅地】であることが確認できるもの	法務局 (発行日から6ヶ月以内もの)
	宅地課税証明 (地目が「宅地」に変更された年月日が不詳、又は地目が「宅地」以外の場合)	昭和46年度宅地課税証明 暫定逆線引き区域(地域による) 昭和60年度	資産税課1F (発行日から6ヶ月以内もの)
	農地転用許可済証明書	区域区分日前に建物を建築する目的で許可を受けた場合	農業委員会6F (発行日から6ヶ月以内もの)
⑦	公図の写し	方位、縮尺、申請地朱書	法務局
⑧	求積図	三斜法又は座標計算(要実測)	
⑨	申請地現況写真	申請地朱書 2方向以上から撮影	
⑩	土地・工作物の権利者の同意書	当該開発行為の妨げとなる者の同意 (所有権の相違、抵当権等がある場合)	
⑪	印鑑証明書	上記の土地・工作物の権利者で開発行為に同意した者の印鑑証明書	法務局又は住民登録地の市町村 (発行日から3ヶ月以内のもの)
⑫	法32条の同意書 (公共施設の管理に関する同意書)	開発区域の出入りに国道、県道、私道及び第2用水の場合は添付が必要	
⑬	土地利用計画図	予定建築物(用途)・雨水施設の配置、方位、縮尺、排水経路、隣地との高低差、現況・計画地盤高、外構計画、接続道路の種別及び幅員等	※外構、流末の接続については、新設又は既設を明記
⑭	造成計画平面図・断面図	切土・盛土がある場合	
⑮	排水施設構造図	雨水処理の浸透計算及び構造図等	
⑯	予定建築物平面図・立面図	建築面積、延べ床面積、建ぺい率、容積率、最高の高さ、縮尺等	
⑰	設計説明書(※自己居住用は不要)		
⑱	資金計画書、申請者の業務経歴前年度の納税証明、工事施行者の建設機械目録、技術者名簿及び工事経歴書	※自己居住用及び1ha未満の自己業務用は不要	
⑲	その他市長が必要と認める書類	水路占用許可書、排水放流許可書等の写し	

- ※ 1. 正本・副本で申請する（正本は原本添付）  
2. 図面等にはタイトル表記及び設計者印が必要